市町村制度融資担当者に間へ

中小企業の未来をひらく



制度融資

地方創生の流れの中で、地域経済において市町村が果たす役割が、これまで以上に大きくなってきています。 本連載では、群馬県内各市町村の、制度融資担当者に登場していただき、制度融資を中心に、中小企業 施策全般について、考え方や方向性、具体的な施策等をお伺いします。

今回は、下仁田町商工観光課を訪れ、大河原係長にお話を聞いてきました。



GUEST

大河原覚俊 様

商工観光課 係長



商工観光課の皆さま 左から、石井主幹、林課長、 大河原係長、佐藤課長代理

Q. 中小企業施策の基本的コンセプト・考え方等を お教えください。

本町は、群馬県の西南部に位置し、西側の長野県との 県境域は妙義荒船佐久高原国定公園に指定されていて、 豊かな自然と清流に恵まれています。平成26年に「富録 製糸場と絹産業遺産群」の構成資産として世界遺産登録 された「荒船風穴」は、明治38年に建設された天然冷気 による蚕種貯蔵施設で、現在でも当時と変わらない冷風 を体感することができます。また、町の東側地域には上 信越自動車道下仁田インターチェンジがあり、首都町 始め東北・信越・東海地方へのアクセスが良く、本町の 物流や商工業の拠点となっています。

本町は古くから「下仁田ねぎ」と「こんにゃく」が特 産品として全国的に知名度が高く、「ねぎとこんにでないるを 仁田名産」と上毛カルタの札になっているだけでなく、 現在においても町の産業の大きな二本柱となっています。 下仁田ねぎは、種植えから収穫までおよそ15ヶ月間よった。 複数回の植え替えや間引きを行うなどたいへんといます。 をかけて栽培されています。まさが厳しくなることがでまるが増すことから今の時期はたいへん美味しくなくなりに をが増すことから重されています。また、こんにゃく、贈答用としても珍重されています。また、こんにや、現品では、歴史的に製粉業が盛んであったことが、現品でしてのイメージは後から付いたものでしたが、現在では蒟蒻製品を製造しています。

特産品がメディア等でクローズアップされる機会も増え、順調な面もありますが、町の産業全体においる高齢化という大きな課題を抱えている中で後においたなまれては、高齢化するも多くにおい込まれているものものようにおい込まれているものと認識していかが必要だと認識していかで、本町では今年度より各種補助制度を実際に下仁田町で営業をされているものような中で、本町では今年度より各種がよるを実際に下仁田町で営業をされているます。新設した各種の生の皆様の生のよっとに努めています。新設した各種のと関連を関係の制度融資を活用していただき、経営の安につなげてもらいたいと考えています。

Q. 中小企業向け制度融資メニューをお教えください。

本町では以下のような制度融資があります。

○「小口資金融資」

県と本町協調で行っており、運転資金、設備資金が必要となった際利用でき、利子補給、保証料の一部を町で補助しています。

○「中小企業経営安定資金融資保証料補助」

町小口資金の融資を既に受けていて、なお資金が不足している中小企業に対して利子補給、保証料の一部を町で補助します。

主な制度融資の保証実績

(単位:件、千円)

制度名	年度	保証承諾		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額
小口資金	28年度	12	98,800	40	160,430
	29年 11月末	10	35,190	37	153,967

Q. 特徴的な制度融資、 おススメの制度融資があったら教えてください。

小口資金融資について、保証料補助や利子補給を行っています。また、平成29年度よりそれまでの融資利率2.6%から2.1%へ引き下げました。

Q. 制度融資以外の、

中小企業や創業者向けの施策を教えてください。

本町では平成29年度より新たに以下の補助制度を新設しました。

○中小企業向け支援策

・新規取引先開拓支援事業補助金 販路開拓のため国内及び海外における商談会等への出 展にかかる費用について補助

(国内展示会出店)対象経費の1/2、上限10万円 (国外展示会出店)対象経費の1/2、上限20万円

·研修費補助金

従業員等を公的機関の開催する研修に派遣し、必要な技術、知識の習得を図るために係る費用について補助 受講料の1/2 2万円未満、1企業あたり年間5万円未満

•特許取得支援補助金

自ら開発する製品、技術、意匠等についての特許、実用新案、意匠、商標等出願に係る経費について補助対象経費の1/2 上限15万円

・電子商取引支援補助金

E C サイト等により売り上げアップ、販路拡大を目指し出店、開設に係る登録料、出店料について補助 初期登録料、月額出店料の1/2 上限15万円

・新卒者雇用促進事業補助金 雇用保険の適用事業主が新卒者を継続し雇用した事業 主に対し補助 対象者一人当たり30万円

○創業者向け支援策

· 起業支援事業補助金

事業所開設支援

新たに事業所を開設する際にかかる経費について支援 対象経費の1/2 上限100万円

· 事業所賃貸事業

事業所を開設する際にかかる賃借料について支援 対象経費の1/2 上限3万円×12ヶ月

Q. 今後の中小企業施策や制度融資に対する 思いを教えてください。

人口減少が進むなかで、活気のある町になるためには、中小企業の皆さんが元気になることが必要だと思います。地域経済の活性化を図るために交流人口を増やすことにより観光振興を推進し、また、既存の事業者様はもちろんのこと新たに起業を図る方に対しても支援を行うことで、産業振興についても取り組んでいきたいと考えています。

制度融資においては金融機関様や各関係団体様のご協力をいただくとともに、経済状況など注視しながら活用しやすい制度となるよう努めていきます。